



議会だより

たむら

2014
第36号

平成26年2月1日発行



▲ 船引だるま市（船引町）

もくじ ~今回の内容~

12月定例会等	2ページ
代表質問	4ページ
一般質問等	6ページ
各委員会活動報告	13ページ
シリーズ「市民の声」	16ページ

12月定例会

平成25年12月定例会は12月5日から19日までの15日間わたって開かれました。富塚市長より条例の制定、条例の一部改正、平成25年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。



田村市子ども・子育て会議 条例の制定

子ども・子育て支援法の規定に基づき、田村市子ども・子育て会議に必要な事項を定めるために制定するものであり、原案のとおり可決しました。

田村市部等設置条例の一部を改正

東日本大震災の復興や様々な行政課題に対応するため、企画・政策部門の統一によるさらなる効率化を目指し、市長公室を総務部に再編するものであり、原案のとおり可決しました。

田村地方介護認定審査会 共同設置規約を廃止

田村市と小野町で認定審査会を共同設置していたものを今年度末で廃止し、市単独で実施するものであり、原案のとおり可決しました。

田村市特別会計条例の一部を改正

田村地方介護認定審査会の共同設置の解散に伴い、特別会計の廃止をするための改正であり、原案のとおり可決しました。

田村市介護保険条例の一部を改正

田村地方介護認定審査会の共同設置の解散に伴い、田村市介護保険条例の中に認定審査会を位置づける改正であり、原案のとおり可決しました。

田村市特別職の職員で非常勤 のものの報酬及び費用弁償 に関する条例の一部を改正

田村地方介護認定審査会の共同設置の解散に伴い、認定審査会を単独で実施するため、非常勤の報酬及び費用弁償の一部を改正するものであり、原案のとおり可決しました。

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
133億3,648万9千円増 (495億172万3千円)	歳入…地方交付税、国・県支出金、繰入金、市債等の増額。 歳出…民生費、衛生費、農林水産業費、商工費の増額 土木費、教育費、交際費等の増額。

■特別会計及び水道事業会計補正予算

	会計名称	補正額 (補正後予算総額)
特別会計	国民健康保険	0円 (52億2,363万1千円)
	介護保険	1億444万7千円増 (37億1,732万1千円)
	滝根町観光事業	2,203万4千円増 (5億5,019万7千円)
	農業集落排水事業	145万9千円増 (2,694万5千円)
	公共下水道事業	909万2千円減 (5,410万8千円)
	授産場事業	863万8千円減 (9億5,366万5千円)
	診療所事業	3,373万4千円増 (8,998万2千円)
	介護認定審査会	5,357万8千円増 (2億8,018万2千円)
	水道事業会計	971万4千円減 (13億6,454万1千円)

平成25年度補正予算

平成25年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
(詳細は左表のとおりです。)

定例会で審議された主な議題

◆条例の制定

- ・田村市子ども・子育て会議条例

◆条例の一部改正

- ・田村市部等設置条例の一部を改正する条例
- ・田村市特別会計条例の一部を改正する条例
- ・田村市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・田村市介護保険条例の一部を改正する条例
- ・田村市船引コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例

◆補正予算

- ・平成25年度田村市一般会計、各特別会計、水道事業会計補正予算

◆その他の議案

- ・田村地方介護認定審査会協同設置規約の廃止について
- ・田村広域行政組合格約の一部改正について
- ・古道辺地に係る総合整備計画の策定について
- ・堀田辺地に係る総合整備計画の変更について
- ・田村市過疎地域自立促進計画の変更について
- ・指定管理者の指定について
- ・和解及び損害賠償の額を定めることについて

すべて、原案のとおり可決

田村広域行政組合格約の一部を改正

田村市滝根町、大越町と小野町の区域に係るごみ収集運搬事務を各構成市町へ移管するための改正であり、原案のとおり可決しました。

古道辺地に係る総合整備計画を策定

都路町の古道辺地に係る既存計画の期間終了に伴い、平成26年度から平成30年度までの5年間の計画を策定するものであり、原案のとおり可決しました。

堀田辺地に係る総合整備計画を変更

常葉町堀田辺地の小型動力ポンプ積載車整備計画年度を一年間延長し、辺地対策事業債の有効活用を図るための変更であり、原案のとおり可決しました。

田村市過疎地域自立促進計画を変更

現行の田村市過疎地域自立促進計画に大越小学校改築事業を加え、過疎対策事業債の対象とするための変更であり、原案のとおり可決しました。

田村市船引コミュニティプラザ条例の一部を改正

田村市コミュニティプラザにおいて実施していた諸証明発行等の窓口業務を廃止し、観光案内等を行うための改正であり、原案のとおり可決しました。

和解及び損害賠償の額を定めることについて

本市公用車が道路上に路上駐車していた車に接触した事故について、和解し損害賠償を定めるためのものであり、原案のとおり可決しました。

指定管理者の指定について

平成26年3月31日をもって指定管理者の指定期間が終了する田村市高齢者生活福祉センターなどの12施設を田村市社会福祉協議会、田村市牧野多目的交流センターなどの地域コミュニティ施設4施設を牧野大字会などの行政区組織、田村市殿上観光牧場など3施設を田村市常葉振興公社、あぶくま洞など7施設を田村市滝根観光振興公社、船引コミュニティプラザを含め27施設について、改めて指定管理者を指定するためのものであり、原案のとおり可決しました。



請願 陳情

12月定例会において、陳情1件が審議され採択されました。

陳情

○田村市野球場の早期建設の再要望について【採択】

陳情者 田村市野球協会 会長 佐久間初男





政友会
佐藤 忠 議員

オープンデータの 取り組みについて

質問
①行政情報、観光、農産物などの公共データへの取り組みと透明性、信頼性は。

回答（市長）
①政府の電子行政オープンデータ戦略が策定され、二次利用が可能な公共データを提供することにより、市の各種統計結果や暮らし、人口、防災、各ハザードマップに関すること、観光マップ、農産物の収量や販売箇所など、企業や個人の方が公共データとして求めていることからオープンデータとして公開し、透明性、信頼性の向上に努めます。

農業の振興について

質問
①農産物のブランド化は。
②和牛の導入、葉たばこ対策は。

回答（市長）
①ピーマン、トマト等の夏秋野菜は、中山間地域の特性を生かした作物として市場評価も高く、トンネル栽培やハウス導入の支援を行い、作付の拡大を推進し、

市場における地域を確立することでブランド化に取り組んでおります。
②多くの農地を利用する畜産を振興するため、優良後継雌牛の導入を引き続き支援します。葉タバコの品質安定生産や農家の意欲を減退させないためにも引き続き土壌消毒などの支援をします。

観光施設の充実に ついて

質問
①あぶくま洞の誘客、新洞の新たな整備は。

回答（市長）
①教育旅行による誘客を図るため、修学旅行キャリアバン業者との商談会、宣伝活動を強化するほか、来年度から3年間にわたって、福島県全域とJRグループ6社が協力して取り組む「ふくしまステイネーションキャンペーン」に積極的に参加して誘客の促進を図ります。
大変貴重で珍しい球状、仮称「あぶくま石」が発見されておりますことから、来年度よりコースに組み入れ、周辺施設の整備とともに付加価値をつけ誘客促進を図ります。

その他に
・災害対策について
質問を行ないました。



市民netたむら 筋内仁一 議員

市民参加の郷づくり・ まちづくりについて

質問
①市民との協働のまちづくりを進めるために、市民協働推進計画や市民協働マニュアル等を策定する考えは。
②地域コミュニティ活動の育成・充実と併せて、災害時における要援護者などに対する支援体制を体系化して、制度化する考えは。

回答（市長）
①これからのまちづくりは、行政だけでなく市民や企業、NPOやボランティア団体の活動などが不可欠なことから、現在策定中の田村市総合計画後期基本計画の中に明確に位置づけ、市民協働のまちづくりのための条例やマニュアルの策定について検討してまいります。
②地域コミュニティは、行政との連携や地域活性化に果たす役割は大きく、その機能を維持・強化するための方策を講じてまいります。
また、要援護者に対する支援体制については、地域の避難支援団体となるそれぞれの団体と要援護者情報を共有するにあたっての個人情報取り扱いに配慮しながら、緊急時の支援体制について検討してまいります。

健康づくりと福祉の 充実について

質問
①市民の健康づくりの視点から、検診などの受診率向上のため、インセンティブ制度の活用などの考えは。

回答（市長）
①市では健康増進計画を策定し、運動の推進や定期的な健康診断の受診等を呼びかけていますが、市全体として効果を上げるには至っていません。
今後は、来年度に実施する田村市健康増進計画改定に併せて、健康ポイント制度などについて検討してまいります。



健康づくりアカデミー
（船引公民館）

代表質問



古道小学校（都路町）

質問
①全市的に学校関係のエアコン設置を進める考えは。

回答（市長）
①来年4月の都路地区の学校再開に向け、優先的にエアコン設置をすることとし、今年度中に着手予定です。都路以外の学校等についても、今年度中に実施設計を進め、来年度から設置してまいります。

市立教育施設の環境整備について



民政会
大和田 博 議員



除染作業現場（都路町）

質問
①当局の考えは。

回答（市長）
①市内に滞っている農林業廃棄物はもとより、除染による可燃性廃棄物の早期処理により、生活環境の改善や復興に役立つものと思われ、ひいては福島県全域の復興にも寄与する事業と認識しています。議会からも意見を頂き、事前調査から得られるデータにより環境に及ぼす影響を安全対策、運用方法など地域の理解を得ることを前提に事前調査を受け入れざるを得ないと判断しました。

除染に係る放射性焼却炉建設について

お知らせ

～ 3月定例会の開催について ～

3月定例会の開催日程（予定）

2月13日(木)	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明等	議場
2月14日(金)	休会		
2月15日(土)	休会		
2月16日(日)	休会		
2月17日(月)	休会		
2月18日(火)	本会議	代表質問	議場
2月19日(水)～2月21日(金)	本会議	一般質問	議場
2月22日(土)	休会		
2月23日(日)	休会		
2月24日(月)	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
2月25日(火)	休会		
2月26日(水)～2月28日(金)	委員会	予算常任委員会審査	委員会室
3月1日(土)	休会		
3月2日(日)	休会		
3月3日(月)～3月5日(水)	委員会	予算常任委員会審査	委員会室
3月6日(木)	休会		
3月7日(金)	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議場

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

TEL 77-2261 FAX 77-2393



12月定例会の会期中、延べ98人の方が傍聴されました。



白石 治平 議員

住民の帰還問題について

質問
①都路の帰還に向けて、具体的施策がどのように行われてきたか。

回答（市長、教育長）

①除染やインフラの復旧が概完了し、ほぼ震災以前の状態に近づきました。向けた4月の学校の再開についても、保護者の理解を得ながら進めてまいります。

市道整備の計画及び進捗状況について

質問

①新田作線と楯山堀田線の進捗状況と完成見通しは。

回答（建設部長）

①新田作線は、拡幅にかかり、用地買収が完了し、工事着手の予定は、財政局の見極めにより進めたいと考えています。楯山堀田線は、地味な工事のため、完成後に財政局の見極めにより進めたいと考えています。

原発事故による災害関連死審査会の進捗状況について

質問

①これまでの審査にあたって委員会は設置されたのか。また、今回の申請はいつ頃結論を出し、今後、新たな申請が出た場合の対応は。

回答（保健福祉部長）

①10月29日に田村市災害弔慰金支給審査委員会の第1回会議を開催しました。申請件数は10件で、年度内に結論を出す予定です。新たに申請が出た場合にも随時、委員会を開催して対応してまいります。

終戦記念日のサイレン吹鳴について

質問

①市としてどのように考えているのか。

回答（保健福祉部長）

①常葉地区では、従前にならって実施していますが、その他の地域では実施しておりません。

その他に、年間被ばく線量の考え方に質問を行ないました。



菊地 武司 議員

子供元気復活交付金の活用について

質問

①自主避難者の推移は。
②室内プールの活用施策は。

回答（総務部長）

①平成23年11月現在、都路1人の方が、計655人、外路546人とおり、外路で生計を立てる方が93人、少子化傾向が顕著です。児童館、児童遊園、児童センター等の施設整備を進め、安心して生活できる環境を整えたいと考えています。

再生可能エネルギーの取組みについて

質問

①再生可能エネルギーの取組みと今後の施策について。
②次世代エネルギーパーク設置の考えは。

回答（産業部長）
①市内87人、捕獲頭数は、4月からは14日までに、1頭、236羽、ハクビシンの1頭、329羽、モリビシンの1頭、イノシシは前年の1.6倍に増加しています。

質問

①有害鳥獣対策実施隊の活動と今後の対応について。
②有害鳥獣資材購入補助事業の進捗状況について。

回答（産業部長）

①有害鳥獣対策実施隊の活動と今後の対応について。
②有害鳥獣資材購入補助事業の進捗状況について。
①再生可能エネルギーの取組みと今後の施策について。
②次世代エネルギーパーク設置の考えは。

有害鳥獣対策について

回答（市長）

①太陽光発電事業は、平成23年度は平均76件、昨年度は60件、今年度は250件と増加しています。太陽光発電事業の創出が、雇用創出につながり、地域活性化に貢献しています。

一般質問

産業の再生と次世代を創造した活性化施策について



大橋 幹一 議員

質問

① 実態はどのような状況にあるのか。また、新規の企業誘致の状況は。② スマートインターチェンジの設置は期待できるか。③ 道の駅や観光施設の整備はどうか。④ 道の駅や観光施設の整備はどうか。

回答 (市長)

① 田村市は、国・県・市の補助金を活用し、道の駅や観光施設の整備を進めています。② スマートインターチェンジの設置は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。③ 道の駅や観光施設の整備は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。④ 道の駅や観光施設の整備は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。

その他に、警東線各駅の活性化対策について、教育行政を行いました。

① 田村市は、国・県・市の補助金を活用し、道の駅や観光施設の整備を進めています。② スマートインターチェンジの設置は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。③ 道の駅や観光施設の整備は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。④ 道の駅や観光施設の整備は、道の駅や観光施設と連携して進めたいと考えています。

原子力災害への対応について



半谷 理孝 議員

質問

① 避難者支援の充実、また、避難者への支援はどうか。② 避難者への支援はどうか。③ 避難者への支援はどうか。④ 避難者への支援はどうか。

回答 (市民部長)

① 避難者支援の充実、また、避難者への支援はどうか。② 避難者への支援はどうか。③ 避難者への支援はどうか。④ 避難者への支援はどうか。

防犯対策について

質問

① 県外等の作業員の実態はどうか。② 県外等の作業員の実態はどうか。③ 県外等の作業員の実態はどうか。④ 県外等の作業員の実態はどうか。

回答 (市民部長)

① 県外等の作業員の実態はどうか。② 県外等の作業員の実態はどうか。③ 県外等の作業員の実態はどうか。④ 県外等の作業員の実態はどうか。

中央化学の再稼働について

質問

① 現状と見通しはどうか。

回答 (市長)

① 現状と見通しはどうか。

認知症への対応について

質問

① 家族支援及び家族負担、後見人制度、徘徊探知機の効果はどうか。

回答 (保健福祉部長)

① 家族支援及び家族負担、後見人制度、徘徊探知機の効果はどうか。

次年度の教育行政について

質問

① 英語及び道徳教育の対応はどうか。

回答 (教育長)

① 英語及び道徳教育の対応はどうか。



菅野 善一 議員

都路町の帰還について

質問

①住民意見交換会の内容と学校の再開にあたり再度懇談会の開催は。

回答

(市民部長、教育長)

①10月14日の意見交換会での住民の皆様のご意見に基づき、避難指示の解除は、来春を目安に学校の再開は、4月1日を目途に進めます。必要に応じ、適宜懇談会を開催します。

住宅耐震化補助について

質問

①東日本大震災後新築をはじめとする補助の概要は。

回答

(建設部長)

①新築を除いた住宅耐震化補助制度を来年度から実施し、補助の対象となる改修費用の上限は、200万円まで補助率は1/2です。

総合病院の誘致について

質問

①合併時、市民から一番要望のあった総合病院については、また、JA厚生病院の誘致は。

回答

(市長)

①現時点では難しいですが、厚生病院については、JA合併協議において機会を得て働きかけたいと考えています。

デマンド型タクシーの利用について

質問

①運行者の収支係数や高校生などに対する利便性の供与について

回答

(総務部長)

①運行事業者の収支はほぼ良好です。帰還者支援のため、交通手段の格差解消のため、船引町中心部にも乗り入れできます。高校生でも事前利用登録を行うことにより利用できます。

避難時における各学校の対応について

質問

①大きな災害が発生したとき、学校に宿泊させるという避難の形態をとるべきと思うが。

回答

(教育部長)

①学校に宿泊させるケースもあると考えています。また、各学校の緊急対応マニュアルの中で明確にしていきたいと考えています。

今後の田村市農業政策について

質問

①TPP、JA合併、JA再編、JAの風評被害対策、JAの組織強化、JAの経営改善、JAの環境対策、JAの労働環境改善、JAの地域貢献、JAの社会貢献、JAの国際貢献、JAのデジタル化、JAのスマート農業、JAの持続可能な農業、JAの若年層の育成、JAの女性の活躍、JAの高齢者の就業、JAの障害者の就業、JAの外国人労働者の就業、JAの外国人労働者の待遇改善、JAの外国人労働者の生活支援、JAの外国人労働者の社会融入、JAの外国人労働者の文化理解、JAの外国人労働者の言語学習、JAの外国人労働者の医療アクセス、JAの外国人労働者の労働安全、JAの外国人労働者の労働時間管理、JAの外国人労働者の労働条件改善、JAの外国人労働者の労働関係調整、JAの外国人労働者の労働紛争処理、JAの外国人労働者の労働相談、JAの外国人労働者の労働教育、JAの外国人労働者の労働意識向上、JAの外国人労働者の労働権利保障、JAの外国人労働者の労働生活安定、JAの外国人労働者の労働生活充実、JAの外国人労働者の労働生活幸福、JAの外国人労働者の労働生活満足、JAの外国人労働者の労働生活安定、JAの外国人労働者の労働生活充実、JAの外国人労働者の労働生活幸福、JAの外国人労働者の労働生活満足。



白石 恒次 議員

①田村市の農業は、農家は3,800戸あり、農業人口は約1万人です。農業は田村市の重要な産業であり、地域の活性化に大きく貢献しています。しかし、高齢化や労働力不足などの課題を抱えています。今後の農業政策として、生産性向上のための技術支援や、労働環境の改善、若年層の育成、女性の活躍の促進、高齢者の就業支援、障害者の就業支援、外国人労働者の就業促進と待遇改善、外国人労働者の生活支援と社会融入、外国人労働者の文化理解と言語学習、外国人労働者の医療アクセスと労働安全確保、外国人労働者の労働時間管理と労働条件改善、外国人労働者の労働関係調整と労働紛争処理、外国人労働者の労働相談と労働教育、外国人労働者の労働意識向上と労働権利保障、外国人労働者の労働生活安定と労働生活充実、外国人労働者の労働生活幸福と労働生活満足を実現することを目指します。

その他に
・人事評価制度導入に
質問を行ないました。

一般質問

取組み状況の概要として、①本市の人口は11月31日現在、12万8千343人で、②人口増加率は0.5%で、③出生数は1,419人、④死亡数は1,700人で、⑤人口動態は出生数が死亡数を下回っており、⑥人口減少が続いている。⑦人口減少の要因として、⑧出生率の低下、⑨死亡数の増加、⑩人口流出などが挙げられる。⑪出生率の低下は、⑫女性の晩婚化、⑬少子化、⑭子育ての負担の増加などが原因とされている。⑯人口流出は、⑰働き手や若者の流出が主な要因とされている。⑱人口減少に伴って、⑲高齢化が進み、⑳高齢者の増加、㉑介護需要の増加などが懸念されている。

質問
①原発事故に起因する避難先として本市へ移住する避難者の増加が懸念されています。②本市が提供する避難先が十分に確保できず、避難先を求められている状況です。③避難者の増加に伴って、④生活支援、⑤医療・福祉サービスなどの提供が求められています。⑥本市として、⑦避難者の受け入れ体制の整備、⑧生活支援サービスの充実などが求められています。

定住人口の増加 施策について



石井 忠治 議員

その他
・ 新市役所庁舎の供用開始に向けて行政組織の見直しについて
・ 市発注公共事業の実態と課題について
質問を行ないました。

回答 (市長)
①本市の人口は11月31日現在、12万8千343人で、②人口増加率は0.5%で、③出生数は1,419人、④死亡数は1,700人で、⑤人口動態は出生数が死亡数を下回っており、⑥人口減少が続いている。

質問
①船引バイパス開通が市街地商店街に与える影響は、②駅前商店や福祉施設等の進出計画は、③船引町市街地商店街の活性化対策は、

船引町市街地商店街の 活性化対策について

議会の情報はホームページから

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご欄にすることができます。

☆ホームページアドレス☆
<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

質問
①本市の人口は11月31日現在、12万8千343人で、②人口増加率は0.5%で、③出生数は1,419人、④死亡数は1,700人で、⑤人口動態は出生数が死亡数を下回っており、⑥人口減少が続いている。

浜通りの被災者の住居地の供給について



松本 悦子 議員



保留地（船引町東部台地内）

市の広報誌やホームページ等での広報活動、①現地視察、②関係機関との連携、③住民説明会の開催などが実施されています。④今後、⑤関係機関との連携を強化し、⑥住民説明会の開催をさらに充実させたいと考えています。

12月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の一部改正議案1件、規約の一部改正議案1件、辺地総合整備計画の策定及び変更各1件、過疎地域自立促進計画の変更1件、和解及び損害賠償の額を定めることについて1件が付託されました。また、継続審査となっていた陳情1件の審査も行ない採択しました。

主な審査内容については、次のとおりです。

田村市部等設置条例の一部を改正する条例

質疑

組織の改正によるサービスの低下への懸念や市民への十分な周知を図ることが必要では。

回答（総務課）

事務処理改善委員会での検討を踏まえ再編するものであり、サービスの低下を来たさないよう職員の適正配置を心がけます。また、市の広報誌等により市民への周知を図ります。

田村広域行政組合格約の一部改正について

質疑

最終処分文言を削るのはなぜか。

回答（総務課）

合併以前における田村西部と田村東部のそれぞれの処分方法が違っていました。統一して処理を実施するため、今回の規約を改正するものです。

和解及び損害賠償の額を定めることについて

質疑

事故後の安全対策に対する具体的な対策は。

回答（財政課）

重大な事故と認識していますので、事故事例を検証し、今後の安全運転教育、事故防止対策の徹底に努めます。

陳情の審査結果

継続審査となっていました「田村市野球場の早期建設の再要望」については、9月定例会に引き続き、所管課から参考意見を聞き審査を行いました。

審査の過程において、専用球場の必要性、既存施設の改修等について議論がなされ、審査の結果、市内にある既存施設の改修により、専用球場とまではいかなくても、野球の大会を開催できるような施設にすべきとの意見から、全会一致で採択すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 白石 治平

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、規約の廃止1件、条例案1件、条例の一部改正案3件、指定管理者の指定1件が付託され、すべて原案のとおり可決しました。

主な審査内容については、次のとおりです。

田村市子ども・子育て会議条例

質疑

子ども子育て支援新制度では、子育てをめぐる課題解決をめざすとしているが、その中の一つに「待機児童の解消を計画的に進める」とある。そのためにも田村市としては保育士の確保が重要と考えるが、その待遇面を含めた対策は。

回答（社会福祉課）

現在、処遇改善を検討しており、来年度からは賃金の引き上げを行う予定です。

意見

子ども・子育て会議は、地域子育てニーズを反映し、子育て家庭の実情を踏まえて実施されることを担保するなど、重要な役割を果たすことが期待される。

所管事務調査

12月13日、市民福祉常任委員会を開催し、市民部及び保健福祉部における平成25年度主要事業の進捗状況と平成26年度へ向けての課題、主要事業等についての事務調査を行いました。



所管事務調査

※子ども・子育て支援新制度とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正法」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度のことをいいます。「田村市子ども・子育て支援法」は、子ども・子育て支援法の規定に基づき、制定されるものです。

産業建設常任委員会

委員長 長谷川 元行

各委員会 活動報告

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の一部改正1件、指定管理者の指定10件が付託され、すべて原案のとおり可決されました。また、船引コミュニティプラザについては、現地確認を行いました。主な審査内容については次のとおりです。

田村市船引コミュニティプラザ条例の一部を改正する条例

質疑

住民票等の発行サービスへの影響は。

回答（商工観光課）

本庁にて土曜・日曜の休日対応や平日の時間延長により窓口対応をしています。



船引コミュニティプラザ

指定管理者の指定について

質疑

地域コミュニティ施設の管理料の積算基礎や市内旧町村との整合性は。

回答（農林課）

管理料は消費税増額分を上乗せし、今回の施設は、合併前からの運営形態や地域集会所としての位置付け等により市が管理している施設であったものを継続して管理者を指定するものです。

所管事務調査

12月2日、田村市産業たばこ販売状況を、須賀川市にある日本たばこ産業株式会社東日本原料本部を視察してきました。また、12月13日議案審査終了後、主要地方道等の整備状況について調査確認をしました。



市道糠塚田木山線現地調査

予算常任委員会

委員長 橋本 紀一

12月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成25年度各会計補正予算案10件が付託され、原案のとおり可決されました。主な審査内容については、次のとおりです。

平成25年度一般会計補正予算

質疑

現在の除染対策費予算執行率は。

回答（原子力災害対策課）

約6割、68億1千万円を仮払いととして支出しています。

質疑

防火水槽の除染を早急に行う必要があるのでは。

回答（原子力災害対策課）

生活圏の除染がまだ終わっていないのでまだ実施できていませんが、今後検討します。

質疑

夜間診療所建設の進捗状況は。

回答（保健課）

12月13日現在で、38%です。

質疑

農村公園等遊具更新工事の積算根拠はどのようなものが対象か。

回答（農林課）

見積による設計で、各公園の遊具を新たなものに更新するものです。

質疑

私立幼稚園の園児が増加している要因は。

回答（学校教育課）

主な要因は、震災による避難している園児の増加です。

平成25年度介護保険事業特別会計補正予算

質疑

介護保険給付費増の要因は。

回答（介護福祉課）

居宅介護利用者の増、認知症施設利用者の増によるものです。

平成25年度診療所事業特別会計補正予算

質疑

震災による東京電力への請求額は。

回答（保健課）

9千9百23万円で、4千5百99万円は収入済みです。

各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

総務文教常任委員会

期 日 7月16日～18日

視察地 北海道小樽市
北海道士別市

調査項目

学力向上対策への取り組み、子ども権利条例等について

調査結果

小樽市では、学力向上対策への取り組みとして、樽っ子学校サポート事業による地元の大中学生との交流や地元の歴史的資源を活用した「小樽案内人」の子供版を実施するなど、「小樽市学校推進計画」に基づき事業を実施している旨の説明を受けました。

士別市では、子ども権利条例を平成25年4月1日に制定し、市の未来を担う子供たちに自分が考えていることを発言できる場として、子ども議会を開催し、夢を育むまちづくりを目指して活動しているなどの説明を受けました。

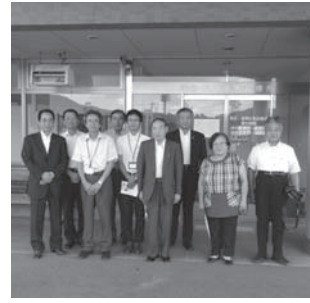


士別市役所にて

市民福祉常任委員会

期 日 8月19日～21日

視察地 三重県鳥羽市
福井県鯖江市



鳥羽市保健センターにて

調査項目

三重県鳥羽市（保健福祉センターひだまり）：休日応急診療所の状況について
福井県鯖江市（ふじ乃里）：幼老複合施設における異世代交流の取り組みについて

調査結果

鳥羽市の休日診療所は、昭和52年に開設。夜間診療所は、平成20年から開始している。当該診療所に専属の医療従事者はいないため、医師会及び薬剤師会から派遣されているなどの説明を受けました。

ふじ乃里では、居住者の共稼ぎや核家族化などを背景に昭和51年に「ふじ保育園」を開設。その後、時代の流れとともに社会構造や地域の生活スタイルの変化を考慮し、高齢者福祉施設と乳幼児福祉施設を一体化した経緯などの説明を受けました。

産業建設常任委員会

期 日 7月17日～19日

視察地 北海道名寄市
北海道富良野市

調査項目

地域ブランドと観光への仕掛け、農業者と観光の関わりについて

調査結果

名寄市 「名寄市のひまわり畑」昭和62年民間団体の試験栽培により、口コミで観光客が増加。平成22年度に映画のロケ地に決定し知名度がアップ。平成24年度より名寄市観光振興計画を基に観光交流振興協議会を設立。その作業部会に「ひまわり部会」においてひまわり観光事業を推進しているなどの説明を受けました。

富良野市 抜群の知名度を有し富良野ブランドを作っているものは、テレビドラマ「北の国から」の影響が大きい。自然景観、農業景観、花

観光、環境への取組を行い、ブラッシュアップ戦略により富良野ブランドの磨き上げ、新たな富良野ブランドの創出を行っているなどの説明を受けました。

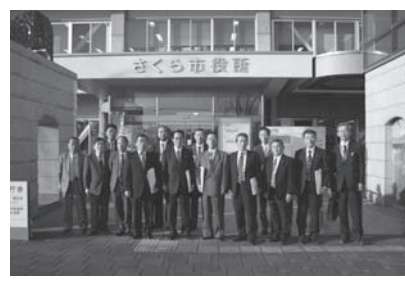


富良野市役所にて

議会運営委員会

期 日 11月19日～20日

視察地 群馬県渋川市
栃木県さくら市



さくら市役所にて

調査項目

議会運営並びに議会改革の取り組みについて

調査結果

本市と異なる特質すべき事項として、渋川市は平成25年6月から本会議のネット配信を開始しているほか、市長部局が「子ども議会」を開催し、行政運営に反映した例もあるなどの説明を受けました。

さくら市における一般質問の通告書は、開会日の40日前に発送、締め切りを議案書配布の翌日としている。また議会基本条例と議員倫理条例の制定に向けた検討を重ね、12月議会に条例案を提出する予定であるなどの説明を受けました。

「都路町民の一員」として



田村市都路町
渡辺起己子さん

今、福島が元気になってほしいと考えていてくれている人が、いっぱいいると思います。私は、まず自分が元気にならないければならないと考えています。

今年は、私の家でも震災後初めての稲作を実施しました。どうなるのかと心配しながらの稲作でしたが、検査を受けて無事通過してホッとしました。少しずつですが、震災前の状況を取り戻しつつあります。

あの3月11日からいろいろなことに遭遇しました。家を離れなければならなかった人や関連死になってしまった人、子供の将来で悩んだ人等々、本当に大変だったと思います。

今後は、都路町の学校再開や帰還に向けて、大きな決断をしなければならぬ人もたくさんおられると思います。どうか、市議会、関係各位の更なるきめ細やかな施策とご支援をお願いします。

シリーズ

市民の声

「地域の施設」について



田村市船引町
大山 正一さん

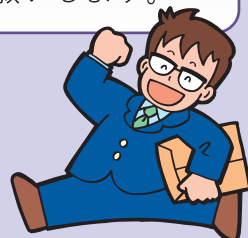
私は、スポーツ少年団の指導者として約30年間携わってきました。その中でいろいろな体験をさせていただきました。子供たちの一生懸命さが好きです。試合での勝ち喜び、また、負けたときの悔しさ、子供たちの表情を見るのが楽しみです。

昨今では、少子化によりスポーツ少年団活動の存続もなかなか厳しいものがありますが、指導者、保護者会の皆様と話し合い、ソフトボールが好きな子供や友達を作って交流したいという子供がいる間は、続けていきたいと思っています。現在は、第1期生が監督をやっています。活動を辞めるのは簡単だから、継続してやるうを合言葉にがんばっています。

私たちは、地区のグラウンドを借りて、土日練習と交流大会などで使用させていただいています。私も時間を作ってグラウンド整備をしています。地域の施設を借りている以上は、常にベストコンディションを保つことが、私の目標でもあります。

今後は、施設の向上と除染、排水工事を行っていただき、田村市で一番の地区運動場を目指したいと思っています。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

新しい年、平成26年の幕開けです。東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故からまもなく3年が経とうとしています。まだまだ、多くの問題、課題が山積しています。一日でも早く安全で安心できる元の田村市を目指して、議会と市民皆様と一緒に取り組んで参ります。

今年も広報委員会全員で読みやすい紙面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

- 〈委員長〉 遠藤 正徳
- 〈副委員長〉 木村 高恒
- 〈委員〉 白藤 恒仁
- 木村 高恒
- 白藤 恒仁
- 佐藤 恒仁
- 橋本 一忠